

○所得拡大促進税制適用可否フローチャート【個人事業者用】平成26年分申告用

確認	担当者

事業所得に係る所得税額（A）がある。

$$\begin{array}{l} \text{総所得金額に係る所得税額} \\ \text{（配当控除後の金額。基本的には（27）-（28））} \end{array} \times \frac{\begin{array}{l} \text{事業所得の金額} \\ \text{（①+②）} \\ \text{総所得金額} \\ \text{（①～⑧合計）} \\ \text{（純損失・雑損失の繰越控除前）} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{総所得金額} \\ \text{（①～⑧合計）} \\ \text{（純損失・雑損失の繰越控除前）} \end{array}} = \text{（A）}$$

※カッコ内の丸囲み数字は、申告書B第一表の記載欄の数字と同様。計算の目安であるため、詳細は、特別控除の明細書で確認。

No

Yes

（B）の割合が、2%以上ある。

適用年分の雇用者給与等支給額（1）：	
△ 基準年分の雇用者給与等支給額（2）：	
雇用者給与等支給増加額（3）：	
雇用者給与等支給増加額（3）：	
基準年分の雇用者給与等支給額（2）：	
=	%（B）

※カッコ内の数字は、特別控除の明細書記載欄の数字と同様。

No

Yes

26年分は基準年分＝前年分のため、比較雇用者給与等支給額との比較要件の確認は行わない。

平均給与等支給額が比較平均給与等支給額を上回っている。

平均給与等支給額（6）：	
比較平均給与等支給額（7）：	

※カッコ内の数字は、特別控除の明細書記載欄の数字と同様。

No

Yes

適用可能

適用不可